

# 江別市行政改革推進計画の 取組状況（令和5年度）



## 基本目標1 市民参加と協働による行政運営

### (1) 情報共有の推進

取組項目	①双方向性を意識した情報共有の推進					
取組内容	SNS等新たな広報媒体の活用、オープンデータの共有、出前講座の充実等を通じて、市と市民との双方向性を意識した情報共有を推進する。					
指標①	SNS等広報媒体(フェイスブック等)のフォロワー数				所管課	広報広聴課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	1,483	5,253	6,825	10,602	26,684	35,999
令和5年度取組状況	令和4年度に本格運用を開始した市LINE公式アカウントの友だち登録者数を増やすため、友だち登録を促進する広告の出稿、イベントなどでのチラシ配布、広報誌や市ホームページ等で周知を行った。					
計画期間における取組への評価	LINEをはじめとする新たな公式SNSアカウントが開設され、各アカウントでフォロワー等数が増加したことで、市と市民との情報共有が一層進展したと言える。					
指標②	オープンデータの共有				所管課	総)総務課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値②		検討	検討	実施	実施	実施
令和5年度取組状況	既存の掲載データの更新を行った。					
計画期間における取組への評価	令和3年度に、市ホームページにオープンデータライブラリを開設し、市が保有するデータをオープンデータとして公開するなど、取組への成果があった。					
指標③	出前講座開催回数				所管課	市民生活課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値③	97回	97回	69回	74回	105回	133回
令和5年度取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの解消、及び出前講座メニューの充実に努めた結果、小中学校や高校、大学の利用も増え、開催回数が増加した。					
計画期間における取組への評価	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用控えの影響から件数が伸び悩んでいたが、講座メニューの充実、アンケート調査の実施による所管課の意欲向上に努めた結果、令和5年度における目標数値を上回る結果となった。					

## 基本目標1 市民参加と協働による行政運営

### (2) 市民参加機会の充実

取組項目	①市民参加手続きの周知・啓発					
取組内容	市民参加条例に基づき、市民が政策の意志決定過程に参加する機会を増やすため、市民参加手続き方法の周知、審議会等における市民公募委員枠の拡大、市民に対するアンケート調査の実施、パブリックコメントの充実等に努める。					
指標①	市政への市民参加の機会が十分にあると思う市民割合				所管課	市民生活課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	64.8%	80.2%	77.7%	81.9%	77.7%	82.0%
令和5年度取組状況	広報誌やホームページ等による市民参加の手法や機会の周知、市民参加予定事業の一覧やリーフレットの配布により、市民参加機会について周知啓発を行った。また、庁内に向けて審議会等の市民公募委員枠拡大について依頼をしたほか、職員向けに策定した市民参加手続きに関するガイドラインの活用を呼び掛けるなど市民参加機会の拡充に努めた。					
計画期間における取組への評価	市民に対し、市民参加手続き等の周知啓発に努めたほか、庁内に向けた市民参加機会の拡充に係る意識啓発を図った結果、令和5年度における目標値を上回る結果となった。					

### (3) 協働に取り組む人づくり

取組項目	①協働に対する意識の醸成					
取組内容	地域イベントへの若手職員の派遣や、協働を担う各種団体等への支援を通じて、市職員や市民の協働に対する意識を醸成する。					
指標①	「協働」によるまちづくりが進んでいると思う市民割合				所管課	市民生活課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	21.7%	34.1%	31.8%	33.1%	27.2%	30.1%
令和5年度取組状況	協働の担い手である市民活動団体等を対象にセミナーを開催したほか、広報えべつで市民活動団体が行う協働の取組を紹介するなど、市職員や市民の協働の意識が高まるよう啓発に努めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から中断していた地域イベントへの職員派遣を一部再開した。					
計画期間における取組への評価	協働の担い手である市民活動団体及び市民、職員に向けて、継続して協働に対する意識の醸成に努めた結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年比で指標が落ち込んだこともあったが、令和5年度の目標値に到達した。					

## 基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

### (1) 優れた人材の確保

取組項目	①職員採用手法の検討					
取組内容	意欲と能力のある人材を採用するため、民間企業志望の方等にも広く受験してもらえるよう、PRの充実を図るなど職員採用手法の改善を行う。					
指標①	職員採用手法の改善				所管課	職員課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
令和5年度取組状況	SPI3テストセンター方式で採用試験を実施(一部の職種を除く)することで、幅広い受験者層の確保を図った。また、オンライン申込が可能となる職員採用システムを導入し、受験者の利便性を向上させることで、更なる受験者の確保に努めた。					
計画期間における取組への評価	合同企業説明会への参加、技術職において専門試験を課さない「有資格者の部」の新設、SPI3テストセンター方式の導入、職員採用システムの導入など、採用手法の改善を行うことで、幅広い受験者層の確保につながった。					

### (2) 職員の意欲と能力の向上

取組項目	①職員提案や業務改善提案の活用・推進					
取組内容	職員個人や、課・係単位など組織レベルで新たな事業の立案や既存事業の改善が提案され、アイデアを共有できる環境の整備を行う。					
指標①	職員提案数				所管課	総)総務課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	13件	増加 7件	11件	14件	10件	9件
令和5年度取組状況	庁内の電子掲示板等で各部局へ職員提案の募集を呼び掛けたところ、9件の提案があった。					
計画期間における取組への評価	令和2年度から、職員提案の募集期間を長くするなど、職員が提案しやすい環境整備を図ることにより、初年度の件数と比較し職員提案数の増加につながった。					
取組項目②	②「人材育成基本方針」に基づく職員の育成					
取組内容	行政運営に必要な人材の確保と育成について基本的な考えを定めた「人材育成基本方針」に基づき、職員の意欲と能力を発揮できる環境をつくり、職員個々のキャリアプラン形成の支援を行う。					
指標①	キャリアプラン形成支援に係る手法の改善				所管課	職員課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
令和5年度取組状況	職員が自らのキャリアプランを考える制度として導入した自己申告制度を活用し、職員の希望や能力、適性を考慮した職員配置を行うとともに、キャリアデザイン研修の実施などを通じて、職員のキャリアプラン形成支援を行った。 また、第7次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた人材の育成と職場環境づくりを進めるため、人材育成基本方針の改定を行った。					
計画期間における取組への評価	自己申告制度の見直しや職員研修計画に基づく各種研修の継続的な実施など人材育成基本方針に基づいた取組を行った結果、職員が意欲と能力を発揮できる環境をつくることができ、職員のキャリアプラン形成支援に係る手法の改善を実施することができた。					

## 基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

### (3) 職員のワークライフバランスの確保

取組項目	①職員の仕事・子育て・女性活躍推進に関する行動計画の推進					
取組内容	職員の仕事・子育て・女性活躍に関する行動計画を推進し、職員がより良い仕事を行う上で、ワークライフバランスが図られるよう努める。					
指標①	育児休業取得率(行動計画の目標値: 男性13%、女性100%)				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(男性) 6.9%	13%以上				
実績値①	(女性) 100%	100%				
	(男性)	15.4%	36.7%	38.8%	52.8%	59.4%
	(女性)	100%	100%	100%	100%	100%
令和5年度取組状況	令和4年度に引き続き、職員が閲覧しやすいようにグループウェアに「江別市職員のための子育て支援・介護支援ガイド」を掲載し、支援制度を周知することに加えて、特に、男性職員については、取得率の向上が望まれることから、子の出生等の手続き時に育児休業や休暇制度等を個別に案内した。また、管理職を対象にワークライフバランス研修を実施した。					
計画期間における取組への評価	支援制度の周知やワークライフバランス研修を実施(管理職)したことにより、男性職員の育児休業取得に対する意欲向上や育児休業取得への理解につながっており、男性職員の育児休業取得率は目標値を上回って大幅に向上していることから、職員のワークライフバランスの確保に寄与した。					
指標②	年次休暇平均取得日数(行動計画の目標値: 職員一人当たり年間12日以上)				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	10.8日	12日以上				
実績値②		11.7日	12.3日	12.6日	13.3日	13.9日
令和5年度取組状況	毎年度、休暇取得計画表を配布し、計画的な年次休暇等の取得についての周知を行っている。また、業務内容の点検や見直しを行うことで、年次休暇を取得しやすい環境整備を行った。					
計画期間における取組への評価	年次休暇平均取得日数は増加傾向であり、また、行動計画における目標値を4年連続で上回っていることから、この間の取組の効果があったものと考えられる。					
取組項目	②時間外勤務等の縮減に向けた取組					
取組内容	職員の健康管理を目的に、パソコンのオンオフ等により職員の勤務時間を確認するとともに、「時間外マネジメントシート」の活用により、業務の見直しや業務分担の平準化など適切なマネジメントを行う。					
指標①	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	161.2時間	縮減				
実績値①		149.6時間	143.0時間	143.2時間	157.1時間	156.0時間
令和5年度取組状況	インフォメーションでのノー残業デーや時間外実績の周知に加え、グループウェアのタイムカード機能を使用し、各課において職員の勤務時間を確認するとともに、「時間外勤務マネジメントシート」を活用し、業務内容の見直しや業務分担の平準化などのマネジメントを行った。					
計画期間における取組への評価	上記取組を継続的に実施したほか、時間外勤務命令の上限時間を導入するなどの取組を行った結果、初期値に比べて職員1人当たりの年間時間外勤務時間数が計画期間を通して下回り、取組の成果があったと考えられるものの、突発的な行政課題等への対応(マイナンバーカード、給付金事業等)のため、大幅な縮減には至らなかった。					

#### (4) 組織内のコミュニケーションの活性化

取組項目	①職員のコミュニケーションを活発化させるための執務環境の改善					
取組内容	コミュニケーション能力を向上させることを目的とした各種研修を行うとともに、自由に席を移動できるデスク配置(フリーアドレス)など職場のレイアウト等の工夫や、定例的なミーティングの推奨などによりコミュニケーション活性化を働きかける。					
指標①	コミュニケーションが良好で風通しの良い組織だと思ふ職員割合				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	70.2%	70.3%	68.9%	69.4%	64.7%	65.3%
令和5年度取組状況	コミュニケーション能力向上に資する研修として、接遇対応力向上研修、ハラスメント研修等を実施したほか、部署や個人として行っているコミュニケーション活性化のための取組についてアンケート調査を実施し、個々の取組の参考となるよう結果を庁内に周知した。					
計画期間における取組への評価	指標は目標値に届かなかったものの、初期値と概ね同水準で推移しており、計画期間におけるコロナウイルス感染症拡大の影響等を踏まえると数値が大きく落ち込んでいないことから、各部における定例的なミーティングの開催や、各種研修の実施により職員のコミュニケーション能力の向上等に取り組んできた効果があったものと考えられる。					

## 基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

### (5) 組織横断的な体制の強化

取組項目	①組織横断的な協力体制の推進					
取組内容	繁忙期等に手薄となった部署に、他部署から職員を派遣することや、課題について複数の部署の職員が検討することなど、組織横断的な協力体制を作る。					
指標①	職員派遣などを実施した件数				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	3件	増加				
令和5年度取組状況		7件	7件	10件	11件	14件
計画期間における取組への評価	計画期間において、新型コロナウイルス感染症対策や各種給付金事業など、突発的な行政需要が発生したが、組織横断的な協力体制の構築により、各課題に適時的確に対応することができた。					
取組項目	②繁忙期を考慮した人事異動の検討					
取組内容	人事異動を、窓口等で市民の転入転出等の手続きが集中する4月のみではなく、繁忙期を避けた時期にも行うことで、職員の業務負担の軽減や、市民サービスの向上を目指す。					
指標①	繁忙期を考慮した人事異動				所管課	職員課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討		実施		
令和5年度取組状況		検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
計画期間における取組への評価	突発的な行政需要や課題へ迅速に対応するため、年度途中の時期に人事異動を実施し、適正な組織体制の構築に努めているが、繁忙期を避けた定期人事異動については、退職や新卒採用などとの関係から、今後も検討が必要である。					

### (6) 職員の定員管理

取組項目	①職員の定員管理					
取組内容	第6次総合計画の趣旨や施策展開、行政需要の変化に対応するため、定員管理方針に基づき、適正な定員管理と柔軟な職員配置に努める。					
指標①	職員数(医療職給料表適用職員を除く)				所管課	職員課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	806人	検討				
令和5年度取組状況		806人	806人	806人	806人	806人
計画期間における取組への評価	定員管理方針に基づき、育児休業により長期不在になる職員の代わりに正職員を配置するなど、現場における欠員や突発的に生じる新たな行政需要への対応を行った。また、第7次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて、社会情勢や時代の変化による様々な行政課題に的確に対応するとともに、職員の働き方改革や定年の引上げなどにも対応していくため、定員管理方針の見直しを実施した。					
計画期間における取組への評価	働き方改革や定年引上げ制度導入などの就業環境の変化に対応するため、長期的な視点で弾力的に定員管理を行うことで、持続可能な組織体制の構築を図るとともに、行政サービスの質を低下させることなく、人員の効果的な配置を行ったことで、職員の定員管理を適正に運用することができている。					

## 基本目標2 意識と能力の高い職員による柔軟な行政運営

### (7) 災害対応力の高い職員の育成と組織づくり

取組項目	①職員の災害対応能力の向上					
取組内容	各種の防災訓練や図上訓練等を実施し、計画期間内に全職員が訓練を経験するよう努め、組織としての災害対応力向上を図る。					
指標①	職員の訓練参加率				所管課	危機対策・防災担当
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	—	実施 20.2%	30.5%	36.9%	52.7%	100% 65.4%
令和5年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携避難所運営訓練:9名</li> <li>・災害対応図上訓練:27名</li> <li>・新規採用職員研修(後期研修):32名(受講者36名から消防職4名を除く)</li> <li>・5年目10年目職員研修:63名(受講者68名から消防職5名を除く)</li> </ul> 受講者(参加者)合計 131名					
計画期間における取組への評価	コロナ禍など訓練や研修を縮小した時期もあり、令和5年度までに全職員(消防職を除く)が防災訓練等へ参加するという目標には届かなかったものの、当課で実施する防災訓練等の対象外となることが多い医療職を除くと、95%の職員が防災訓練等へ参加していることから、組織としての災害対応力という側面では目的は達したと考える。					

### (8) 外部委託化の検討

取組項目	①外部委託化の検討					
取組内容	外部委託が可能な業務について、毎年度、各課等において掘り起しを行い、随時委託化の検討を行う。					
指標①	業務の外部委託化				所管課	政策推進課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	—	検討・実施	検討・実施	検討	検討・実施	検討・実施
令和5年度取組状況	不法投棄等看板設置撤去業務や地域清掃回収業務、本会議録反訳整文業務において、外部委託を行い業務効率化を図った。					
計画期間における取組への評価	計画期間において、マイナンバーカード関連業務や経済対策に伴うプレミアム付商品券発行業務など突発的な行政課題への対応なども含め、計11業務において外部委託を行い、業務の効率化につながった。 今後も、引き続き、外部委託の可能性について検討していく。					

## 基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

### (1) 財源の確保

取組項目	①未利用市有地の計画的売却等					
取組内容	「公有地利活用基本方針」に基づく未利用地等のうち、売却に適したものを改めて洗い出すとともに、その売却を進め、自主財源の確保につなげる。					
指標①	未利用市有地の効果的な売却				所管課	契約管財課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
令和5年度取組状況	公有地利活用基本方針に基づく未利用地などの洗い出しを行い、111筆(955,293.7㎡)の売却を行った。					
計画期間における取組への評価	公有地利活用基本方針に基づき、売却に適した未利用地などの洗い出しを行い売却を進めた結果、計画期間を通して185筆(1,017,997.57㎡)を売却することができ、自主財源の確保につながった。					
取組項目	②ふるさと納税の推進など財源確保に向けた取組					
取組内容	ふるさと納税の推進、基金の計画的な活用、税源涵養の推進、税等の収納率向上に向けた取組などを通じて、財源確保に努める。					
指標①	ふるさと納税の収納額				所管課	契約管財課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①	81,571千円	130,515千円	394,921千円	282,448千円	358,336千円	367,606千円
令和5年度取組状況	寄附者の増加を図り、ひいては江別市のさらなるPRに寄与するため、掲載するポータルサイトの追加や返礼品登録数を増加するなど取組を進め、自主財源の確保に努めた。					
計画期間における取組への評価	大手をはじめとして掲載するポータルサイトを追加したほか、関係部局と連携を図り、新たな返礼品提供事業者の発掘や返礼品を追加したことにより計画期間を通して目標値を上回った。また、寄附者についても、初期値年度より増加傾向にあることから、江別市のPRに寄与したと言える。					
指標②	市税の収納率				所管課	納税課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値②	97.7%	98.1%	97.8%	98.3%	98.3%	98.3%
令和5年度取組状況	市税等について、架電による納付督促、口座振替推奨、コンビニ納付等で市民の納付機会を確保し、利便性の向上を図った。					
計画期間における取組への評価	市民の納付機会を確保し、利便性の向上などに努めた結果、計画期間を通して初期値を上回った。					

## 基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

### (2) 長期的視点に立った公共施設のあり方の検討

取組項目	①「公共施設等総合管理計画」に基づく施設計画の策定					
取組内容	「公共施設等総合管理計画」に基づき、市内の各公共施設等における個別の施設計画を策定し、適切な施設管理を行う。					
指標①	各公共施設等における個別の施設計画数				所管課	契約管財課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	5件	増加				
実績値①		6件	13件	13件	14件	14件
令和5年度取組状況	各公共施設等の所管課に、個別の施設計画の策定状況や今後の策定予定を調査するとともに、計画策定の啓発を行った。					
計画期間における取組への評価	公共施設の総合的な管理に係る情報共有等を行う「公共施設等総合管理計画庁内連絡会議」を開催し、令和4年3月に公共施設等総合管理計画を改訂したほか、当該計画に基づき個別の施設計画が策定され、所管課において適切な施設管理が行われた。					

### (3) 業務分析による事務等の簡素化

取組項目	①事務事業評価による事務改善等					
取組内容	事務事業評価表を用いて事業の見直し・簡素化等を進め、より優先度と実効性の高い事業へ集中できる状態にする。					
指標①	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合				所管課	政策推進課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	66.7%	100%				
実績値①		87.9%	86.0%	77.6%	71.2%	83.9%
令和5年度取組状況	まちづくり政策に係る62の成果指標のうち、52の成果指標で目標達成となった。一方で、生涯学習分野における「心の豊かさ」を示す指標や、健康福祉分野における「高齢者の生きがい」に関する指標などが未達となった。					
計画期間における取組への評価	新型コロナウイルス感染症の流行により、市民生活にも大きな影響を与えたことから、令和2年度から様々な指標が低下したが、各部局において手法の見直しを行ったことなどにより、令和5年度は指標を向上させることができた。					
指標②	計画的に成果が上がっている事務事業の割合				所管課	政策推進課
	初期値(2017年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	92.9%	100%				
実績値①		85.6%	61.4%	65.6%	83.2%	84.8%
令和5年度取組状況	新型コロナウイルス感染症の流行等を受け、令和2年度及び3年度に成果指標が低下したが、各事務事業の検証・見直し等により、令和4年度以降、回復傾向がみられる。なお、409事業のうち、計画どおりに成果が上がっている事業が347事業、上がっていない事業が62事業であった。					
計画期間における取組への評価	新型コロナウイルス感染症により、事業実施が困難になるなど、行政運営に大きな影響があったが、デジタル技術の活用などにより効率的な行政運営を進めることができた。					

## 基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

### (3) 業務分析による事務等の簡素化

取組項目	②庁内システムのクラウド化					
取組内容	市の住民票、税務、福祉の住民情報システムをクラウド化することで、システムのセキュリティの強化やサーバ管理等の負担軽減を図る。					
指標①	庁内システムのクラウド化の実施				所管課	情報管理担当
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討・実施				
令和5年度取組状況	実施・完了					
計画期間における取組への評価	完了					
令和5年度取組状況	令和元年度に完了					
計画期間における取組への評価	住民情報システムをクラウド化することで、セキュリティ強化や管理等の負担軽減が図られた。今後は地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に向けガバメントクラウドへの移行を実施する。					
取組項目	③庁内文書の電子化					
取組内容	会議や日常業務の中で慣例的に紙に印刷して使用していた庁内文書について電子ファイル化を進め、紙削減や業務効率化に努める。					
指標①	タブレットPC等の導入				所管課	総)総務課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討	検討	検討	検討	検討
令和5年度取組状況	議会におけるタブレット端末の導入に向けた動きを含め、タブレット端末等を導入することによる業務効率化や費用対効果などについて、検討した。					
計画期間における取組への評価	紙削減と業務効率化を進めるとともに、タブレット端末の導入による費用対効果等について検討を進めたが、計画期間内の導入には至らなかった。引き続き、新庁舎の建設に伴う文書管理の在り方の中で検討を継続する。					
指標②	全庁的に共有されている各種資料等の紙から電子ファイルへの移行				所管課	総)総務課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値②		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
令和5年度取組状況	・消防水利の充足状況の確認を電子化し、印刷枚数の縮減に努めた。(消防本部警防課) ・LPガス価格高騰対策緊急支援金の申請方法を紙による申請に加えて、オンラインによる申請も可能とした。(経済部商工労働課)					
計画期間における取組への評価	予算要求関連資料や定期監査関連資料を電子化するなど、庁内文書の電子化が各課等において検討・実施されており、成果が上がっている。					

## 基本目標3 健全な財政と行政サービスの向上を両立させた行政運営

### (4) 行政評価の充実

取組項目	①行政評価外部評価の充実					
取組内容	PDCAサイクルによる行政評価の中で市民が参加する外部評価制度を充実させる。					
指標①	行政評価外部評価の効果的な手法の実施				所管課	政策推進課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討	実施	実施	実施	—
令和5年度取組状況	令和4年度をもって第6次江別市総合計画に係る外部評価を予定どおり完了したことから、令和5年度は、令和6年度から始まる第7次江別市総合計画に係る外部評価の手法等を検討した。					
計画期間における取組への評価	ヒアリングによる評価に重点を置くなど、実施方法やスケジュールを見直すことで、より具体的な評価結果を速やかに反映できる仕組みづくりを行うことができた。					

### (5) 広域化の検討

取組項目	①広域的な連携の推進					
取組内容	近隣市町村と、新たな広域連携の枠組みの形成を推進するとともに、連携する事業について検討し実施する。					
指標①	新たな広域連携の形成と連携事業の実施				所管課	企画課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
令和5年度取組状況	「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」等において推進する連携事業の各種取組に参画し、圏域の振興や活性化、サービスの向上やコスト削減などの行政課題解決に取り組んだ。					
計画期間における取組への評価	スタートアップ企業とのマッチング事業を契機として、当市消防本部において救急医療情報システムの導入が実現したほか、公立夜間中学の共同活用など、広域的な事業展開が行政課題の解決やより大きな事業効果につながった。					

### (6) 窓口サービスの向上

取組項目	①将来的な窓口サービスのあり方の検討					
取組内容	将来の新庁舎建設の検討に合わせ、AIなどの導入の研究や、ワンストップで利用できる総合窓口等の導入など窓口サービスのあり方を検討する。					
指標①	市民にとってより便利な窓口サービスのあり方				所管課	総務課
	初期値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実績値①		検討	検討	検討	検討	検討
令和5年度取組状況	新庁舎建設の検討に合わせ、最適な窓口サービスの在り方について検討を行った。					
計画期間における取組への評価	新庁舎の建設に向け、最適な窓口サービスの在り方について庁内検討委員会検討部会等で検討を重ね、江別市本庁舎建設基本計画において、関係窓口は1つのフロアで完結するワンフロアサービスを基本とすることとした。引き続き、来庁者の利便性の向上を図るとともに、庁舎の建て替え検討に合わせ、窓口サービスの在り方について検討を進める。					